

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

タクマ

6013 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年7月3日(月)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023年3月期の業績概要	01
2. 2024年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
4. ビジネスモデル	10
■ 業績動向	11
1. 2023年3月期の業績概要	11
2. 財務状況	15
■ 今後の見通し	17
1. 2024年3月期の業績見通し	17
2. 中長期の成長戦略	18
■ 株主還元策	21

タクマ | 2023年7月3日(月)

 6013 東証プライム市場 | <https://www.takuma.co.jp/investor/>

要約

DBO方式の案件などストック型ビジネスの増加で堅調に推移

タクマ<6013>は燃焼技術をコアとして、高い技術力を軸にプラントエンジニアリング事業を展開している。事業セグメントは、環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業で、環境・エネルギー（国内）事業が売上高の81%を占める。同社は、蓄積される技術やノウハウを次のEPC※やアフターサービスに生かしていくことで強みをさらに強化している。主力である環境・エネルギー（国内）事業は、EPCに加え、施設の運転管理とメンテナンス（O&M）の一括受注や新電力事業によるストック型ビジネスが増加傾向にある。中期経営計画の数値目標も達成する見込みで、今後も引き続き堅調に推移すると見られる。

※ 設計（Engineering）、製造・調達（Procurement）、建設（Construction）という3つの工程を一貫して引き受ける事業。

1. 2023年3月期の業績概要

2023年3月期の業績は、売上高で前期比6.4%増の142,651百万円、営業利益で同39.1%増の13,813百万円、経常利益で同37.9%増の14,684百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同29.4%増の9,621百万円と増収増益となった。環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件の構成変化やO&M・新電力事業などのストック型ビジネスの増加によって増収増益となった。長期O&Mの着実な受注により受注残高は増加している。

2. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の業績は、売上高で前期比2.3%増の146,000百万円、営業利益で同18.2%減の11,300百万円、経常利益で同18.3%減の12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同13.7%減の8,300百万円の見通しである。同社の事業の特性としてプラント工事の進捗が年度によって異なるため、単年度の業績には波があるも、ごみ処理プラントの更新・長寿命化・バイオマス発電プラントの新設など、堅調な需要を背景に引き続き高水準で推移するものと見込んでいる。

3. 中長期の成長戦略

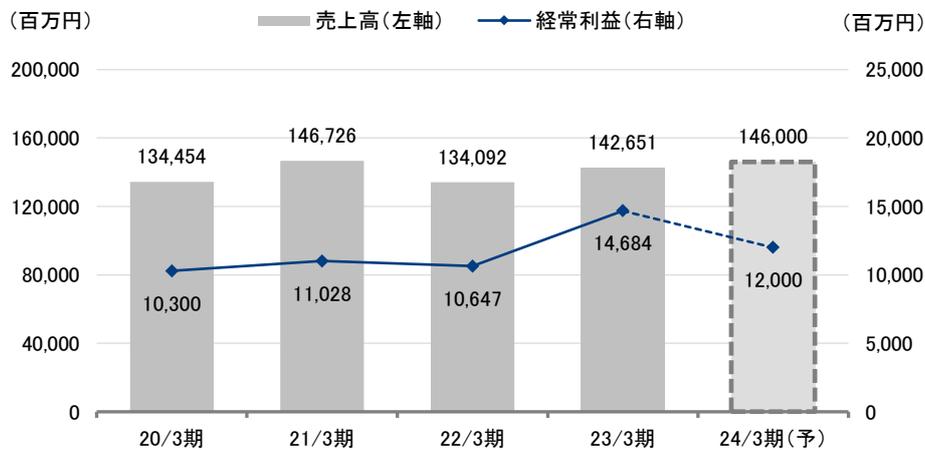
2021年5月より同社の長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けたファーストステップとしてスタートした「第13次中期経営計画」は順調に進捗している。同計画における基本方針である「経営基盤の強化」を軸に、一般廃棄物処理プラント、エネルギープラント、水処理プラント、新電力事業などの同社商品・サービスにおいて顧客や社会の課題解決に貢献する事業活動を展開している。同計画の数値目標である3ヶ年累計の経常利益360億円は達成する見込みで、さらに上積みを目指している。

要約

Key Points

- ・ 燃焼技術をコアに EPC とアフターサービスのノウハウを蓄積してきたプラントエンジニアリング企業
- ・ 2023 年 3 月期は増収増益で、2024 年 3 月期も引き続き高水準で推移する見通し
- ・ 中期経営計画の数値目標である 3 ケ年累計の経常利益 360 億円は達成する見込みで、さらに上積みを目指す

業績推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

会社概要

EPC からメンテナンス、O&M まで プラント全体にわたってソリューションを提供

1. 会社概要

同社は、温暖化対策などの環境問題を解決するため、また循環型社会の実現のため、「環境」と「エネルギー」を主要テーマに燃焼技術をコアとして、廃棄物処理、水処理など環境・エネルギーの分野で様々な技術を生み出し、プラントエンジニアリング事業を展開している。同社の納入するプラントは、地域のごみ処理を支えるほか、電力や熱を供給する重要なインフラとして数年かけて建設した後、20年、30年の継続的なアフターサービスを行う。そのなかで蓄積される技術やノウハウを次のEPCやアフターサービスに生かしていくことで、強みをさらに強化している。

会社概要

主力である一般廃棄物処理プラントの国内の納入実績は約370件で、国内第1位である。その他にボイラー3,200基以上（うち、バイオマスプラント630基以上）、産業廃棄物処理プラント120施設以上、下水汚泥焼却炉約20施設、ユニフロサンドフィルタ2,800台以上（国内第1位）などの納入実績がある。

2. 沿革

同社は、1912年に開発した「タクマ式汽罐」により明治・大正における日本十大発明家として1930年に表彰された創業者・田熊常吉が、ボイラーの製造販売を目的として1938年6月に設立した企業である。その後は、創業の精神である「汽罐報国（ボイラーを通じて社会に貢献する）」の理念を継承し、燃焼技術をコアに事業展開し、1949年に東京証券取引所（以下、東証）及び大阪証券取引所に上場した。1958年にゴミ焼却処理プラントや水処理プラント等の環境設備部門にも進出し、1963年に日本初の連続式ゴミ焼却プラントを大阪市に納入した。2019年には遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」を開設し、アフターサービスにも注力している。2022年4月、東証の市場区分の見直しに伴い、市場第1部からプライム市場へ移行した。

沿革

年月	内容
1912年	創業者の田熊常吉が「タクマ式汽罐」初号罐を世に送り出す
1930年	田熊常吉が明治・大正年間十大発明家として表彰される
1938年	田熊常吉がボイラーの製造を目的として田熊汽罐製造株式会社（現 株式会社タクマ）を兵庫県尼崎市に設立
1942年	播磨工場（兵庫県加古郡（現 高砂市））操業開始
1949年	東京証券取引所及び大阪証券取引所へ株式上場
1953年	大阪市北区に本社移転
1958年	ゴミ焼却プラントや水処理プラント等の環境設備部門へ進出
1961年	京都工場（現 株式会社日本サーモエナー京都工場）操業開始
1963年	日本初の連続式ゴミ焼却プラント納入（大阪市住吉工場）、下水道処理設備納入
1972年	株式会社タクマに社名変更
1975年	世界初、真空式温水発生機「バコティンヒーター」を量産化
1986年	海外で初めてゴミ焼却プラントを納入（米国）
1995年	兵庫県尼崎市に本社事務所を建設、本社機能を集約
1998年	国内最大級規模のゴミ焼却プラント納入（東京都新江東清掃工場）
2005年	タクマ汎用機械株式会社と荏原ボイラ株式会社が合併し、株式会社日本サーモエナーと改称
2010年	欧州で廃棄物発電プラント納入（英国）
2013年	タクマ太陽光発電所稼働開始
2015年	株式会社タクマエナジーを設立、新電力事業を開始
2019年	遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」を開設
2020年	タクマビル新館（研修センター）竣工
2022年	東証プライム市場に移行
2023年	播磨工場（兵庫県高砂市）更新工事完了 アフターサービス拠点「Supply Lab」を開設

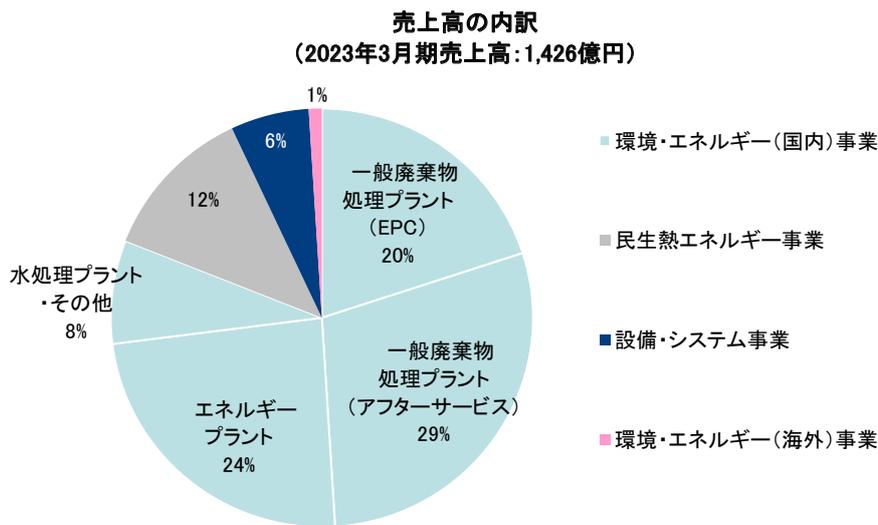
出所：ホームページ等よりフィスコ作成

会社概要

3. 事業内容

同社の事業内容は、環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業の4つの事業セグメントに大別される。2023年3月期の事業セグメント別の売上高の割合は、主力事業である環境・エネルギー（国内）事業が81%を占め、他3つの事業セグメントは民生熱エネルギー12%、設備・システム6%、環境・エネルギー（海外）事業1%の順に続く。

環境・エネルギー（国内）事業81%のうち、各製品・サービスの割合は、一般廃棄物処理プラントのEPCが20%、アフターサービスが29%と約6割を占め、エネルギープラント24%、水処理プラント・その他8%が続いている。前期と比べ、全社売上高における環境・エネルギー（国内）事業の割合は変わらないが、主力の一般廃棄物処理プラントのEPC及びアフターサービスの割合が減少し、エネルギープラント、水処理プラント・その他の割合がやや増加している。EPC案件構成の変化により年度によって変動がある（各事業の受注済みプラントEPC案件のうち、現地工事の進捗に伴い売上を大きく計上する案件が年度によって異なるため、各事業の売上規模は年度によって変動がある）。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(1) 事業セグメント

a) 環境・エネルギー（国内）事業

環境・エネルギー（国内）事業は、さらに一般廃棄物処理プラント（EPC）、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）、エネルギープラント、水処理プラントの4つに区分しており、主力はコアとなる燃焼技術を用いた一般廃棄物処理プラントのEPC事業及びアフターサービスである。

会社概要

自治体向け一般廃棄物処理プラントの建設（EPC）から、メンテナンス、基幹改良・延命化工事、運転管理、運営（O&M※）まで、プラントのライフサイクル全体にわたってソリューションを提供している。同社は、1963年に日本初となる連続式ごみ焼却プラントを納入して以来、これまで国内最多となる約370件の一般廃棄物処理プラントを納入している。半世紀以上にわたって改良・改善を重ね蓄積してきた技術・ノウハウをもとに、それぞれの地域のニーズに応じた製品・サービスを提供するとともに、AIやIoTなど最新技術を取り入れ、提供する価値のさらなる向上に取り組んでいる。

※ Operation and Maintenance の略。施設や設備の完工後に保守作業を行うこと。

b) 環境・エネルギー（海外）事業

1950年代から同社は東南アジア（特にタイ）にボイラーを多く納入し、現在は現地法人を置くタイ、台湾を中心に、バイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設とメンテナンスのサービスを提供している。タイのさとうきびを圧搾した際に発生する繊維質の搾りかすであるバガスを燃料としたタイのバイオマス発電プラントは、引き続き一定の需要が見込まれるが、インド、中国メーカーとの厳しい競争環境が継続している。一方、タイ国政府はバイオマス発電を推進していく方針を掲げており、バガス以外のバイオマスを含めた需要の拡大が期待される。

同社は、国内のEPC事業における一般廃棄物処理プラント等の将来的な内需の縮小を見据え、アジア新興国を中心に現地法人（台湾・タイ）を拠点として廃棄物発電・バイオマス発電プラントの新設・更新事業、アフターサービス事業を拡大し、同社の柱の1つとして成長させる方針である。市場環境は、東南アジア圏では人口増加や都市化に伴う廃棄物発電の潜在的な需要は旺盛であり、タイでは再生可能エネルギー発電の導入を推進する政策も追い風となり製糖工場向けをはじめバイオマス発電のニーズは根強い状況にある。これらを踏まえ、廃棄物発電プラントはタイ・台湾を中心に今後の需要を取り込むべく、現地企業とのパートナーシップ等受注に向けた体制整備を進めるほか、バイオマス発電プラントはコストダウンや納期短縮を図るとともに、タイ現地法人を通じたメンテナンスサービスの充実等により付加価値の向上・競合との差別化を図り、継続的な受注を目指す。

c) 民生熱エネルギー事業

同社グループである（株）日本サーモエナーを中心に、各業種の生産工場をはじめ、ホテル、病院、商業施設などで使用される汎用ボイラーの製造、販売、メンテナンス及び、関連する熱源装置やシステムの設計と施工を行っている。

多様な製品ラインナップのもと、それぞれの顧客に応じた最適なシステム提案により、国内市場における受注規模を維持・拡大させるとともに、タイ現地法人を有する東南アジアを中心に海外事業の拡大を図る。人々の生活や産業を支えると同時に、省エネ・高効率なシステムの普及により温室効果ガスの排出量低減に貢献する。加えてヒートポンプと真空式温水発生機を組み合わせたハイブリッド給湯システム等、より省エネ効果の高いシステムや、木質チップ焚バイオマスボイラーや2023年4月に発表した水素を燃料とする真空式温水発生機など、非化石エネルギーを活用した新たな熱源装置により、脱炭素社会を見据えた新たな熱源装置市場の開拓に取り組む。

会社概要

d) 設備・システム事業

同社グループの(株)サンプラントと(株)ダン・タクマにて、空調・給排水衛生・消防など各種建築設備の設計・施工と、クリーンルーム、ケミカルフィルタ、磁気シールドチャンパーなど、半導体・電子デバイス産業向け各種装置の販売、メンテナンスを行っている。

建築設備事業においては、人材の確保・育成により営業力・施工能力のさらなる強化を図り、さまざまな用途や条件に応じたオーダーメイドの最適環境の創造により受注規模の着実な拡大を目指す。さらに半導体・電子デバイス産業用設備では、大学との共同研究や顧客との協働によるカスタマイズされた商品開発により商品競争力の向上を図るとともに、各種アライアンスを通じて顧客のニーズに応じた商品を提供し事業の拡大を目指す。

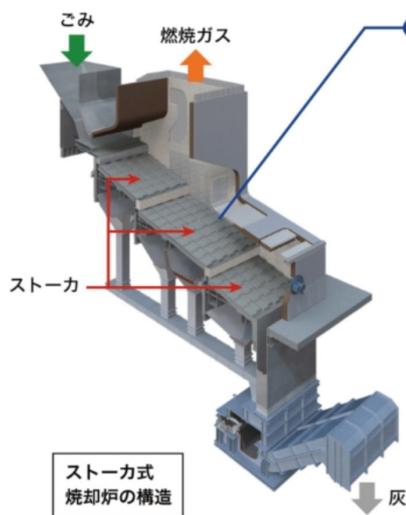
(2) 製品・サービス

a) 一般廃棄物処理プラント (EPC)

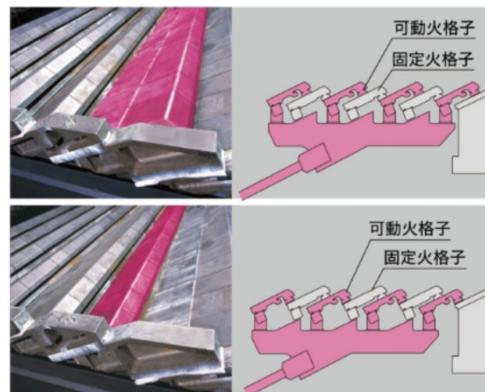
ごみと空気が効率的に接触でき、不均質な性状なごみでも安定して燃焼させる「ストーカ※式焼却炉」、燃えにくい生ごみや湿った紙などの有機性廃棄物を発酵させ、発生するメタンガスを利用してバイオガス発電を行う「バイオガス回収プラント」、粗大ごみ・不燃ごみ・資源ごみを扱う「リサイクルプラント」等をEPC事業として請け負う。

※ 火格子を階段状に並べた燃焼装置のこと。

同社のストーカ式焼却炉の構造



火格子は可動段のみが前進・後進を繰り返し、ストーカ上のごみを下流に送ります。火格子の前進・後退により、ごみは攪拌され、効率よく空気と接触し、良好な燃焼が行われます。



出所：ホームページより掲載

会社概要

2022年3月末現在、国内では1,028施設、1日あたり処理能力で175,737トンのごみ焼却施設が稼働している※¹が、稼働後20年以上経過した施設が約6割を占めるなど老朽化が進んでいる。特に、1990年代にダイオキシン類対策のために整備された多くの施設が更新時期を迎えており、当面は更新・延命化需要が継続する見込みである。一方、民間ノウハウ活用の観点から、DBO※²方式が増加している。また、施設の機能としての廃棄物処理のみにとどまらず、地域の防災拠点やエネルギーセンターなど、地域に新たな価値を創出することが期待されている。

※¹ 出所：環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和3年度）」

※² Design-Build-Operate方式の略。公共団体等が資金調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一体的に委託して実施する方式のこと。

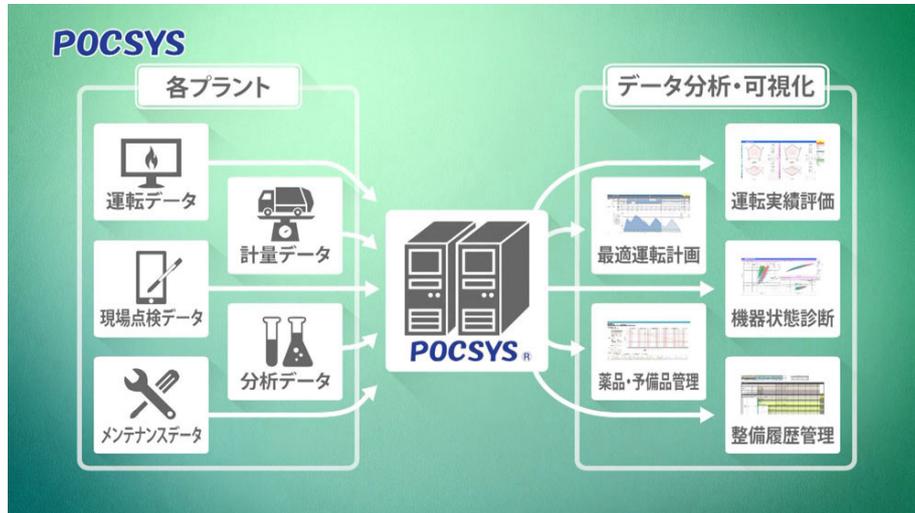
b) 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）

同社が納入した一般廃棄物処理プラントのうち、現在120施設以上が稼働しており、定期的なメンテナンスや機能改善・延命化工事、運転管理等のアフターサービスを通じて、地域における安全かつ安定的な廃棄物の適正処理を支えている。加えて蓄積された豊富なノウハウによって長期補修計画を策定するとともに、綿密な現地調査を行ったうえで最適なタイミング・内容でメンテナンスを行い、高度な運転管理技術を持つ技術者によって、施設の機能を最大限に発揮させ、安定運転を実現する。また、DBOやO&Mなどの「長期包括運営委託事業」に対応するため、プラントの運転状況、稼働状況を24時間体制で監視、遠隔監視、運転支援を行う拠点を設置し、プラントの運転・維持管理データを運転・維持管理総合支援システムで一元化しながら、運転状況や機器の稼働状況をリアルタイムに集約管理している。

同社では、アフターサービスの充実に向けて、2004年よりプラントの遠隔支援業務に着手し、2016年には遠隔支援業務に関する機能を大幅に拡充させた「POCSYS」の運用をはじめ、2019年には「Solution Lab」を開設した。各プラント（2023年3月末現在17施設）の運転状況を24時間遠隔監視しながら、各施設の運転管理の現場をサポートし、蓄積されたデータを解析・評価、全国の施設ごとにフィードバックすることで、プラント運転品質の向上やライフサイクルコストを低減している。加えて、運転シミュレーターを用いたプラント運転員の運転技術の向上と技能継承を行っている。同施設では遠隔操作も可能で、少人数でのプラント運転時においても施設の安定運転を実現することができる。

会社概要

運転維持管理総合支援システム「POCSYS」のイメージ図



出所：ホームページより掲載

さらに、2023年1月にはアフターサービス拠点「Supply Lab」の運営をスタートさせた。同社が納入するプラントは、社会インフラおよび企業の事業活動の基盤となるものが多く、長期間安定的な性能を発揮することが求められるため、顧客が長期間安心してプラントを使用できるよう、同拠点を通じてプラントの安定稼働に欠かせない部品を確実にストックし迅速に供給できる体制を構築する。同拠点では顧客施設において予備品としてストックされていない調達納期の長い特殊部品（ボイラー・水管、火格子等）を中心にストックするほか、同社が運営事業を受託している一般廃棄物処理施設等の部品在庫状況をリアルタイムで把握できる。ある施設でトラブルが発生し復旧部品が当該施設にない場合でも、同拠点から部品を供給することで迅速な復旧が可能となる。これにより計画外の運転停止によるコストの発生を 방지、顧客にとって安心な事業運営を実現する。

c) エネルギープラント

木質チップ、バーク※¹などの木質燃料や PKS※²、バガスなど様々なバイオマスから熱や電力を生み出す「バイオマス発電プラント」、使用済みプラスチック等に由来する RPF※³の燃料活用による収益の向上だけでなく、CO₂削減や ESG 投資、SDGs といった企業価値の向上や地球環境の改善にも貢献できる「RPF 発電プラント」等をオーダーメイドで設計・建設し、メンテナンスを通じて長期安定稼働に貢献する。

※¹ 木の樹皮のこと。

※² Palm Kernel Shell の略。パーム油（アブラヤシの実から搾り取られた油）を絞りとった後の殻のこと。

※³ Refuse Paper and Plastic Fuel の略。マテリアルリサイクルが困難な古紙及びプラスチック類を原料とした固形燃料のこと。

会社概要

2012年のFIT制度※開始以降、バイオマス発電プラントの需要が急速に拡大しており、古くからバイオマスボイラーを手がける同社は、FIT初号機を納入した2014年以降、FIT制度によらないものも含め50件を超えるバイオマス発電・熱利用プラントを納入している。一方で、FIT制度の見直しにより、今後は地域活用電源、地域分散エネルギーとして、中小型のバイオマス発電・熱利用プラントに需要がシフトしていく見込みである。産業用ボイラーを設置している各種工場においても、石炭や重油等の化石燃料を使用する産業用ボイラーの多くが更新時期を迎えており、脱炭素化・低炭素化に向けて、使用する燃料をバイオマスやRPFなどの非化石燃料に転換するニーズが増えてくるものと見込んでいる。

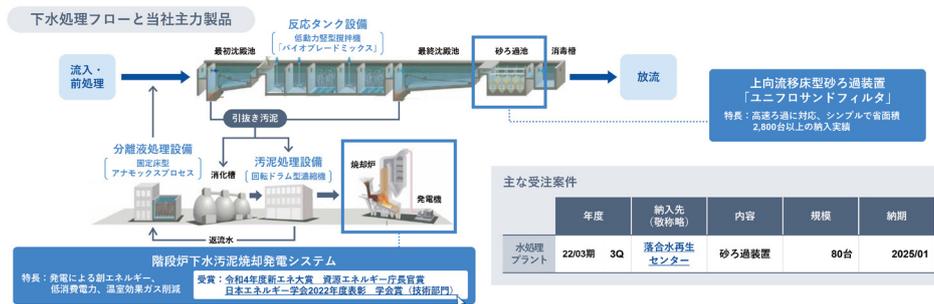
※再生可能エネルギーの固定価格買取制度（Feed-in Tariff）のこと。再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。

d) 水処理プラント

最大ろ過速度 1,000m/日の高速ろ過にも適用可能な砂ろ過装置「ユニフロサンドフィルタ」、低動力攪拌機「バイオブレードミックス」等を利用した、確かな性能と省エネルギー効果の高い装置を提供する。汚泥処理では、「階段炉下水汚泥焼却発電システム」により、下水汚泥のエネルギー化を実現し温室効果ガス削減に貢献する。

同システムは、従来の焼却炉と比べ補助燃料が不要であり、下水汚泥の焼却処理で課題となっている温室効果ガス N₂O（一酸化二窒素）の発生が少なく環境性能面で優れ、そのうえ発電が可能で電力使用量が少なく、省エネ性が高いシステムである。同システムではこれまで3件のプラントを受注しており、継続的な受注の獲得により下水処理における温室効果ガスの削減に貢献していく。多くの実績を有する砂ろ過装置は、ろ過速度を2～3倍にした高速型であり、コンパクトで省スペースという特長を有している。更新時期を迎える既存のろ過装置に対し、省スペース型の特長を生かした更新提案により受注の拡大を図っていく。同システムは、発電による創エネルギー、低消費電力、温室効果ガス削減効果などが認められ、2023年3月期に「令和4年度新エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞」「日本エネルギー学会 2022年度表彰 学会賞（技術部門）」を受賞している。

階段炉下水汚泥焼却発電システム



出所：決算説明会資料より掲載

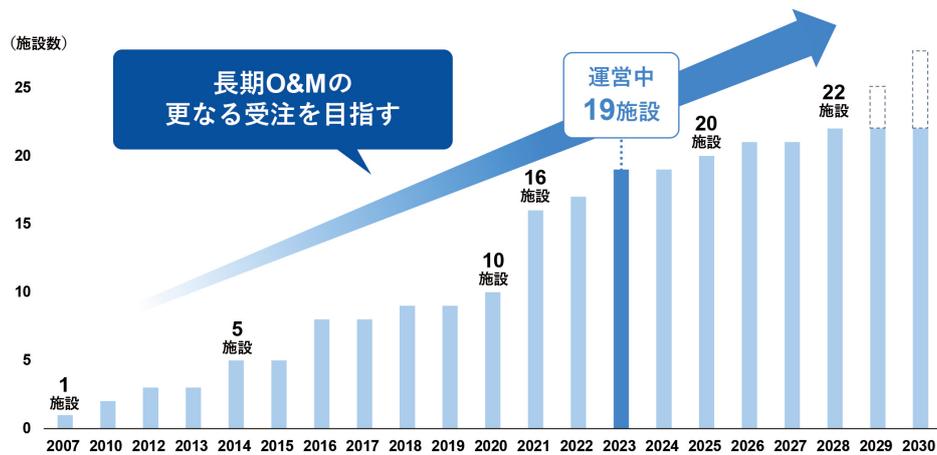
会社概要

4. ビジネスモデル

同社の主力事業である環境・エネルギー（国内）事業は、一般廃棄物処理プラントにおけるEPC（2～5年）からアフターサービス（約20～30年）の一連の業務を長期にわたって継続して受注する安定したビジネスモデルにより展開している。一般廃棄物処理プラント分野での競合他社は、日立造船<7004>、JFEエンジニアリング（株）、日鉄エンジニアリング（株）、三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）などがあげられる。

同社は、1960年代から時代と共に変化してきたごみの性質や、排ガスなどの環境規制、エネルギー回収率の向上等、顧客からの様々な要望に対応してきた実績やノウハウから培った提案力が強みである。一般廃棄物処理プラントは、民間ノウハウ活用の観点から施設の建設と運営（O&M）を一括で発注するDBO方式が増加すると同時に、入札方式についても、価格以外に技術力、総合提案などを含む総合評価一般競争及びプロポーザル方式が増加しており、同社にとっては追い風である。同社が納入した一般廃棄物処理プラント120施設以上のうち、2023年3月期はDBOが13施設、長期O&M（契約期間10年以上）が6施設、O&M（契約期間10年未満）が5施設の合計19施設を運営している。

長期 O&M の受託数イメージ



※既受注案件の契約期間に基づく積み上げ。一部案件の運営開始前に他案件の契約期間が終了するため、合計は25施設とならない。

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

主力である環境・エネルギー（国内）事業の売上高が堅調に推移、各利益も大幅増加

1. 2023年3月期の業績概要

2023年3月期の業績は、売上高で前期比6.4%増の142,651百万円、営業利益で同39.1%増の13,813百万円、経常利益で同37.9%増の14,684百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同29.4%増の9,621百万円と増収増益となった。環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件構成の変化やO&M・新電力事業などのストック型ビジネスの増加によって増収増益となった。

受注高はごみ処理プラントの建設・運営事業（BTO事業）1件やバイオマス発電プラント等の建設工事7件を受注するも、DBO案件を3件受注した前期に比べると減少した。長期O&Mの着実な受注により受注残高は増加している。

2023年3月期の業績概要

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	前期比
受注高	192,244	168,558	-12.3%
受注残高	445,304	471,211	5.8%
売上高	134,092	142,651	6.4%
営業利益	9,928	13,813	39.1%
営業利益率	7.4%	9.7%	2.3pt
経常利益	10,647	14,684	37.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,434	9,621	29.4%
1株当たり当期純利益	91.53	120.22	31.3%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

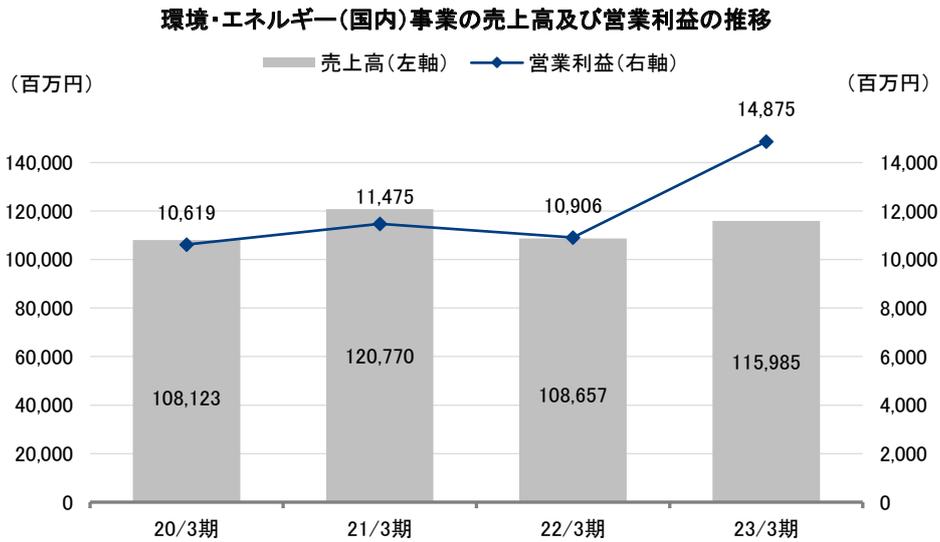
環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業の4つの事業セグメント別に業績動向を見ていく。

(1) 環境・エネルギー（国内）事業

環境・エネルギー（国内）事業の2023年3月期の業績は、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントのBTO事業や燃料転換を含むバイオマス発電プラントの建設工事などを受注したものの、受注高は前期比21.0%減の130,280百万円となった。一方、EPC事業の案件構成の変化、O&M・新電力事業等のストック型ビジネスが堅調に伸び、売上高は前期比6.7%増の115,985百万円、営業利益は同36.4%増の14,875百万円となった。

業績動向

2023年3月期の主な受注案件は、一般廃棄物処理プラントでは、ごみ処理プラントのBTO事業1件、基幹改良工事1件、長期O&M案件1件を、エネルギープラントでは、バイオマス発電プラントの新設6件、産業廃棄物処理プラントの新設1件となっている。

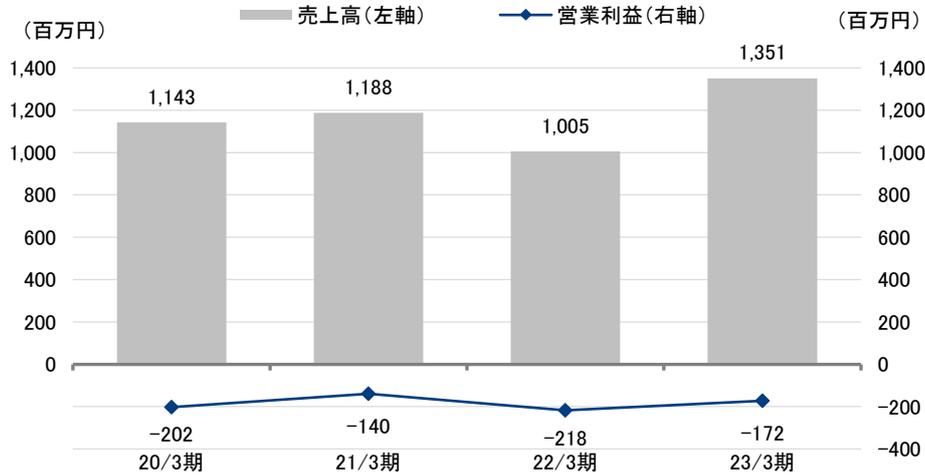


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(2) 環境・エネルギー(海外)事業

環境・エネルギー(海外)事業の2023年3月期の業績は、タイのエネルギープラントの新設工事、ベトナムにおいて廃棄物処理プラントの新設工事を受注したため、受注高は前期比191.0%増の5,922百万円と大幅に増加した。また、前期受注の廃棄物発電プラントの設備更新工事の進捗などから、売上高は同34.4%増の1,351百万円、営業損失は172百万円(前期は218百万円の損失)となった。今後の需要を取り込むため、タイ・台湾を中心に現地企業とのパートナーシップなどの廃棄物発電プラントの受注獲得に向けた体制を強化する。

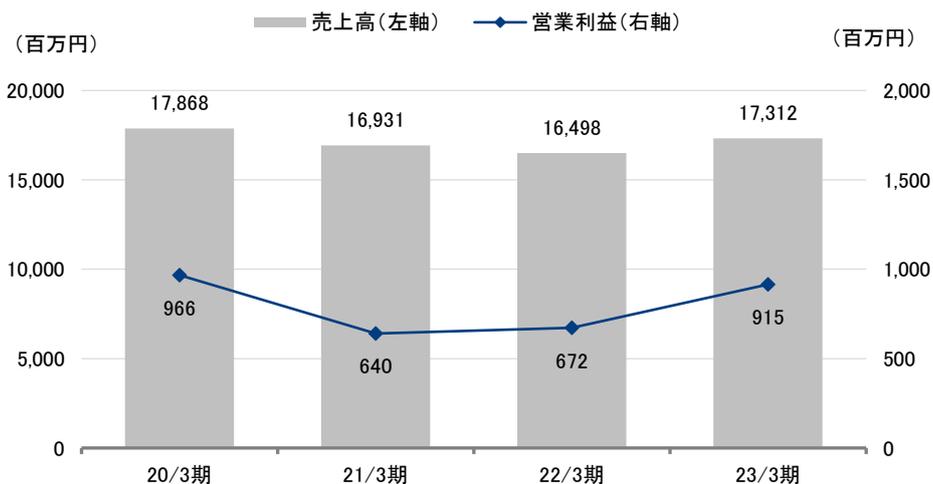
業績動向

環境・エネルギー(海外)事業の売上高及び営業利益の推移


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(3) 民生熱エネルギー事業

民生熱エネルギー事業の2023年3月期の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響により停滞していた設備稼働率や新規設備需要に回復傾向が見られ、受注高は前期比9.3%増の18,400百万円、売上高は同4.9%増の17,312百万円、営業利益は同36.1%増の915百万円となった。今後、更新需要やメンテナンスを中心に国内事業の維持・拡大、タイの現地法人を拠点に海外事業の拡大を図る。

民生熱エネルギー事業の売上高及び営業利益の推移


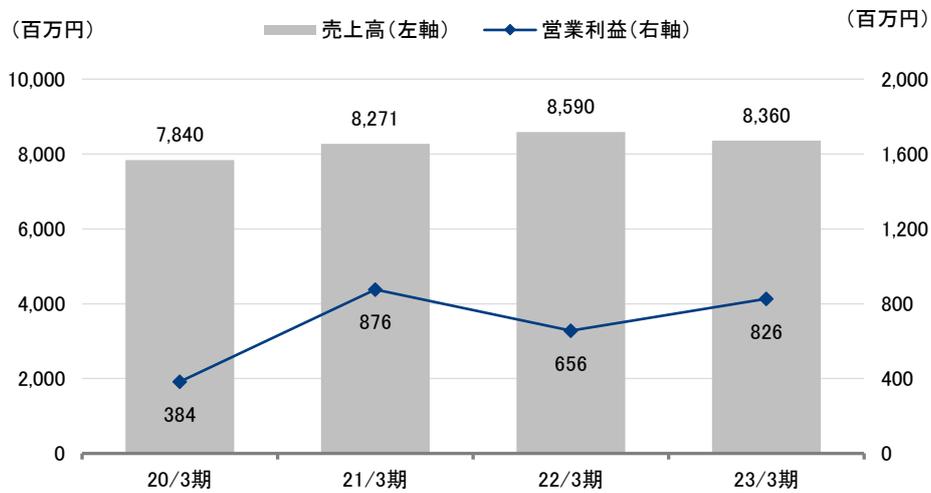
出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

(4) 設備・システム事業

設備・システム事業の2023年3月期の業績は、半導体産業用設備が堅調に推移したほか、建築設備事業における大型案件の受注により、受注高は前期比60.7%増の14,328百万円となった。また売上高は同2.7%減の8,360百万円、営業利益は同25.9%増の826百万円で、リードタイムの長期化の要因もあり減収となったものの、建築設備事業においては、営業力・施工能力の強化により受注拡大を図り、半導体産業用設備においては、商品競争力の強化等による収益拡大を図る。

設備・システム事業の売上高及び営業利益の推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業セグメント別の業務概要

(単位：百万円)

	受注高			売上高			営業利益		
	22/3期	23/3期	前期比	22/3期	23/3期	前期比	22/3期	23/3期	前期比
全社	192,244	168,558	-12.3%	134,092	142,651	6.4%	9,928	13,813	39.1%
環境・エネルギー(国内)事業	164,865	130,280	-21.0%	108,657	115,985	6.7%	10,906	14,875	36.4%
環境・エネルギー(海外)事業	2,035	5,922	191.0%	1,005	1,351	34.4%	-218	-172	-
民生熱エネルギー事業	16,830	18,400	9.3%	16,498	17,312	4.9%	672	915	36.1%
設備・システム事業	8,917	14,328	60.7%	8,590	8,360	-2.7%	656	826	25.9%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

2. 財務状況

同社の財務状況を見ると、2023年3月期末の資産合計は179,688百万円と前期末比5,153百万円の増加となった。これは主に現金及び預金が22,263百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が21,250百万円減少、有形固定資産が6,089百万円の増加となったことによるものである。

流動資産合計は、現金及び預金が前期末比22,263百万円増加の65,242百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が同21,250百万円減少の60,851百万円などにより、同65百万円減少の134,249百万円となった。固定資産合計は、有形固定資産が同6,089百万円増加の18,436百万円などにより同5,219百万円増加の45,439百万円となった。

連結貸借対照表（資産の部）

	(単位：百万円)		
	22/3 期末	23/3 期末	増減額
流動資産			
現金及び預金	42,979	65,242	22,263
受取手形、売掛金及び契約資産	82,101	60,851	-21,250
棚卸資産	4,604	6,011	1,407
その他	4,646	2,159	-2,487
貸倒引当金	-16	-15	0
流動資産合計	134,315	134,249	-65
固定資産			
有形固定資産	12,346	18,436	6,089
無形固定資産	298	540	241
投資その他の資産			
投資有価証券	17,012	18,280	1,267
その他	10,697	8,317	-2,379
貸倒引当金	-134	-135	-0
投資その他の資産合計	27,574	26,462	-1,112
固定資産合計	40,220	45,439	5,219
資産合計	174,535	179,688	5,153

出所：決算短信よりフィスコ作成

負債合計は78,521百万円と前期末比1,660百万円の減少となった。これは主に未払法人税等が2,861百万円、契約負債が2,390百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が6,460百万円、電子記録債務1,743百万円の減少となったことによるものである。

流動負債合計は、前期末比1,863百万円減少の66,840百万円、固定負債合計は、同203百万円増加の11,680百万円となった。

株主資本合計は、利益剰余金が前期末比6,538百万円増加の82,045百万円、自己株式が同1,151百万円減少の-3,916百万円により、同5,388百万円増加の95,370百万円となった。その他の包括利益累計額合計は、同1,303百万円増加の5,229百万円、非支配株主持分は同122百万円増加の567百万円となり、純資産合計は、同6,813百万円増加の101,167百万円となった。この結果、2023年3月期末の自己資本比率は56.0%と前期末比2.2ポイントの増加となった。

業績動向

連結貸借対照表（負債の部）

(単位：百万円)

	22/3 期末	23/3 期末	増減額
流動負債			
支払手形及び買掛金	33,070	26,610	-6,460
電子記録債務	16,493	14,749	-1,743
短期借入金	300	220	-80
未払法人税等	500	3,362	2,861
契約負債	8,669	11,059	2,390
賞与引当金	3,375	3,789	413
製品保証引当金	52	215	162
工事損失引当金	1,516	625	-891
その他	4,724	6,208	1,483
流動負債合計	68,704	66,840	-1,863
固定負債			
役員退職慰労引当金	246	266	20
退職給付に係る負債	10,791	10,980	188
その他	439	433	-6
固定負債合計	11,477	11,680	203
負債合計	80,181	78,521	-1,660
株主資本			
資本金	13,367	13,367	-
資本剰余金	3,872	3,873	1
利益剰余金	75,507	82,045	6,538
自己株式	-2,765	-3,916	-1,151
株主資本合計	89,981	95,370	5,388
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,956	5,227	1,270
繰延ヘッジ損益	110	48	-61
為替換算調整勘定	79	91	12
退職給付に係る調整累計額	-220	-138	81
その他の包括利益累計額合計	3,926	5,229	1,303
非支配株主持分	445	567	122
純資産合計	94,354	101,167	6,813
負債純資産合計	174,535	179,688	5,153

出所：決算短信よりフィスコ作成

同社のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが 32,191 百万円の資金の増加（前期は 9,000 百万円の増加）となった。これは主に税金等調整前当期純利益により 14,102 百万円の増加となり、仕入債務により 10,990 百万円の減少となったものの、売上債権の減少により 23,795 百万円の増加となったことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 5,604 百万円の資金の減少（前期は 2,394 百万円の減少）となり、主な要因は有形固定資産の取得による支出が 5,808 百万円となったことである。財務活動によるキャッシュ・フローは、4,280 百万円の資金の減少（前期は 9,112 百万円の減少）となり、配当金の支払額が 2,972 百万円となったほか、自己株式の取得による支出が 1,252 百万円となったことが主な要因である。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末の 41,244 百万円から 22,667 百万円増の 63,911 百万円となった。

業績動向

同社は、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないとしている。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約※を締結し、不測の事態等に備えて流動性を補完している。

※ 顧客と銀行が予め契約した期間・融資枠の範囲内で顧客の請求に基づき、銀行が融資を実行することを約束（コミット）する契約。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/3 期	23/3 期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,000	32,191	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,394	-5,604	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-9,112	-4,280	-
現金及び現金同等物の期末残高	41,244	63,911	22,667

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

営業利益、経常利益は前期比減少も、受注高は引き続き堅調な需要を見込む

1. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の業績は、売上高で前期比2.3%増の146,000百万円、営業利益で同18.2%減の11,300百万円、経常利益で同18.3%減の12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同13.7%減の8,300百万円の見通しである。市場動向を見ると、老朽化した一般廃棄物処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など同社の主要製品には引き続き需要が見込まれている。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の混迷や鋼材をはじめとする資機材価格の上昇や納期の長期化など、先行き不透明な状況が継続している。

同社の事業の特性として、プラント工事の進捗が年度によって異なるため、単年度の業績には波があるも、ごみ処理プラントの更新・長寿命化・バイオマス発電プラントの新設など堅調な需要を背景に、引き続き高水準で推移するものと見込んでいる。環境・エネルギー（国内）事業のEPC案件の構成変化に加えて、研究開発・人材への投資の増加及び播磨新工場の稼働に伴い減価償却費の増加等を見込んでいることから、各利益は減益になるものと予想している。同社は今後も経営資源の拡充を進め、着実な受注の継続とストック型ビジネスへ注力すると同時に、成長分野への投資を継続することで、持続的、安定的な成長を推進する見込みである。

今後の見通し

同社グループは、納期が期末直前となる工事が多いため、第4四半期にかけて進捗、引き渡しが増加し、それに応じて、業績も第4四半期での売上高が他の四半期と比べて増加するなど季節的な変動が大きいことから業績管理は年次のみで行うこととしている。

2024年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	23/3期 実績	24/3期 予想	前期比
受注高	168,558	170,000	0.9%
受注残高	471,211	495,211	5.1%
売上高	142,651	146,000	2.3%
営業利益	13,813	11,300	-18.2%
営業利益率	9.7%	7.7%	-2.0pt
経常利益	14,684	12,000	-18.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,621	8,300	-13.7%
1株当たり当期純利益	120.22	103.81	-13.6%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 中長期の成長戦略

2021年5月より同社は、環境・エネルギー分野のリーディングカンパニーであり続けるため、長期ビジョン「Vision2030」を掲げた。その実現に向けたファーストステップとして、さらなる成長への布石を打つことをテーマにした第13次中期経営計画を進行中だ。

(1) 長期ビジョン「Vision2030」

同社は有益な技術・サービスをもって顧客や社会の課題を解決し、その繰り返しによって持続的に成長しながら、ESG課題に取り組むことで持続可能な社会の実現に貢献し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとしてあり続け、10年後に経常利益200億円を目指す、2030年に向けた長期ビジョンとして「Vision2030」を掲げている。

具体的には、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心として、顧客の事業活動や行政サービス、地域社会や新興国等における各種課題の解決へと繋がる技術やサービスを継続的に提供する事業活動を展開し、ESG課題へ取り組むことを考えている。

今後の見通し

(2) 第13次中期経営計画

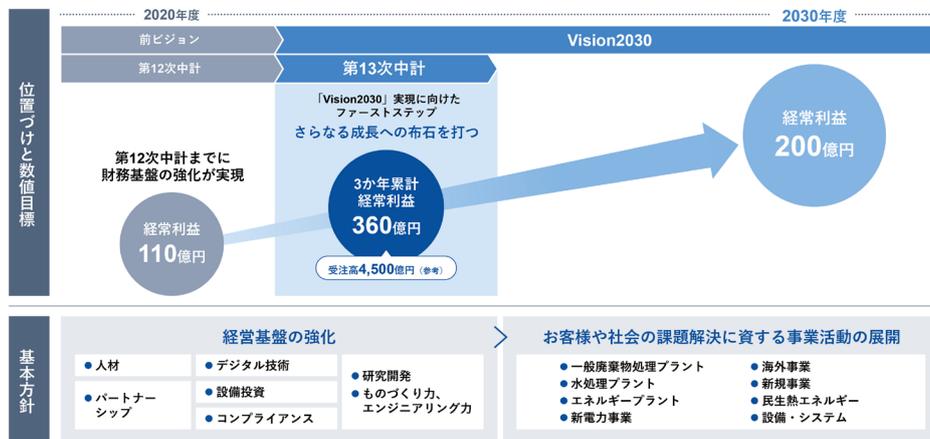
「Vision2030」の実現に向けた最初の中期経営計画として、必要な経営基盤の強化により事業戦略を展開し、3ヶ年累計で経常利益 360 億円を目指している。第13次中期経営計画では、第12次中期経営計画までに構築した経営基盤・事業基盤をベースに、さらなる成長への布石を打つことをテーマとしている。第13次中期経営計画の基本方針として、「経営基盤の強化により、各事業において従来のビジネスの一層の強化を図る」「将来の環境変化への対応を加速させ、これらの事業活動を通じて ESG 経営※を推進し、持続的成長を目指すこと」としている。持続的な成長に向け人材の採用・育成を強化するほか、CO₂ 分離・回収、利用技術をはじめとする研究開発やデジタル技術を活用した付加価値の向上に取り組む。

※ Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス) の頭文字を取ってつくられた言葉。定量的な財務情報に加え非財務情報である ESG の視点も重視した事業活動を展開することで、企業価値を長期的に高め、社会の持続的な成長にも貢献していくもの。

具体的には、人材やデジタル技術、パートナーシップ等、現在の事業環境から必要とされる経営基盤の強化により各事業における競争力を強化し、顧客や社会の課題を解決する事業活動を展開する方針である。

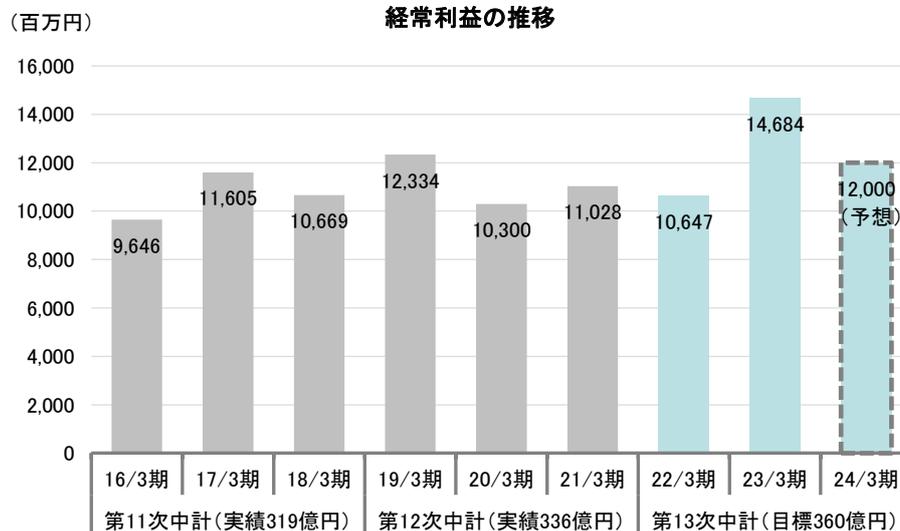
同計画は順調に進捗しており、経常利益は目標の3ヶ年累計 360 億円からさらなる上積みを目指す。経常利益は2022年3月期で10,647百万円、2023年3月期で14,684百万円の好業績で、2024年3月期も12,000百万円を予想しており、目標累計額 360 億円は超える見込みである。

Vision2030 及び第13次中期経営計画の数値目標



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

今後の見通し



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

同社が第13次中期経営計画においてさらなる成長への布石を打つためには、研究開発、デジタル技術、設備投資などの事業戦略に対し、経営資源を的確に配分し、着実に経営基盤を強化することが重要になる。

(3) 基本方針と進捗状況

同計画では、「人材」「パートナーシップ」「デジタル技術」「設備投資」「コンプライアンス」「研究開発」「ものづくり力」「エンジニアリング力」に注力した経営基盤の強化を掲げている。それを基に一般廃棄物処理プラント・水処理プラント・エネルギープラント・新電力事業・海外事業・新規事業・民生熱エネルギー・設備システムなどのさまざまな商品・サービスにおいて、顧客や社会の課題解決に基づく事業活動を展開している。

a) 経営基盤の強化

基本方針に基づく事業活動の結果、「人材」に関しては、同社の最大の強みである技術力の伝承や経営資源の拡大のため、人材採用・育成を強化してきた。施工部門のほか、技術部門・メンテナンス部門を中心に採用・育成を継続し、連結グループ全体の従業員は前期比102人増加の4,247人となり、単体では69人を採用した。「研究開発」に関しては、既存技術のブラッシュアップに加え、脱炭素社会の実現に向け、CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に排ガス浄化によるCO₂の農業利用、固体炭素化、バイオメタネーションなどの具体的なテーマについて研究開発を継続して進めている。「パートナーシップ」に関しては、脱炭素社会の実現に向けたオープンイノベーションビジネスプラットフォーム「C2X」プロジェクトに参画し、異業種連携によるCCUS技術の事業化を目指し、提案力・研究開発を継続して強化している。「デジタル技術」の活用に関しては、燃焼画像や運転データをもとに、今後発生する燃焼の変動を予測し必要な操作を行うAI燃焼制御システム「ICS」の開発により、プラントの省力化、高付加価値化を推進している。

タクマ | 2023年7月3日(月)

 6013 東証プライム市場 | <https://www.takuma.co.jp/investor/>

今後の見通し

b) セグメント別の進捗状況

セグメント別の進捗状況を見てみる。主力である環境・エネルギー（国内）事業においては、一般廃棄物処理プラント及びエネルギープラントに注力している。一般廃棄物処理プラントでは、多様化するニーズに応えた総合的な提案により、継続的な受注を獲得している。その結果として、EPC・O&Mを着実に受注し受注残高の長期O&M（契約期間10年以上）比率は約60%となり、EPC事業の維持・拡大に加え、ストック型ビジネスを拡大することにつながった。引き続き、技術力を軸に提案力の強化を図り、年間2～3件の更新案件の継続的な受注を目指す。またO&M提案の強化を通じ、ストック型ビジネスによる持続的成長を目指してきた結果、2024年3月期の期初時点で長期O&Mを25施設で受注し、うち19施設が運営中で、残り6施設は順次運営開始予定である。エネルギープラントでは、2012年のFIT制度開始以降、全国で78基を受注し、納入した多くの案件でメンテナンスまで受注を獲得した。なかでも長期O&Mは3件受注し収益拡大に貢献している。今後もバイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す予定だ。他に水処理プラント、新電力事業でも継続的に受注を進めている。

環境・エネルギー（海外）事業においては、タイのSiam Takuma Co., Ltd.、台湾の臺田環工股份有限公司(Taiden Environtech Co., Ltd.)の2つの現地法人を中心に、各国にてプラント建設とメンテナンスサービスの実績（累計で、タイにてエネルギープラント158基、世界各国にて廃棄物処理プラント16施設）をあげている。その実績を基に受注獲得に向けた体制を整備し、2022年3月期から2023年3月期にかけて廃棄物処理プラント2件（台湾・ベトナム）、エネルギープラント1件（タイ）の合計3件の受注を獲得した。民生熱エネルギー事業においては、国内市場は成熟しているものの、当面は更新等一定の需要が継続すると見ている。高効率化・電化空調・バイオマスボイラーなどの省エネや脱炭素ニーズへの対応や海外事業により、引き続き受注規模の拡大を目指す。設備・システム事業においては、建築設備事業分野で人材確保・育成による営業力、施工能力のさらなる強化を図り、受注規模を拡大する。半導体産業用設備の分野では、デジタル化の潮流により市場は拡大しており、大学や顧客と共同でカスタマイズした商品開発を行い、競争力の向上を図る。

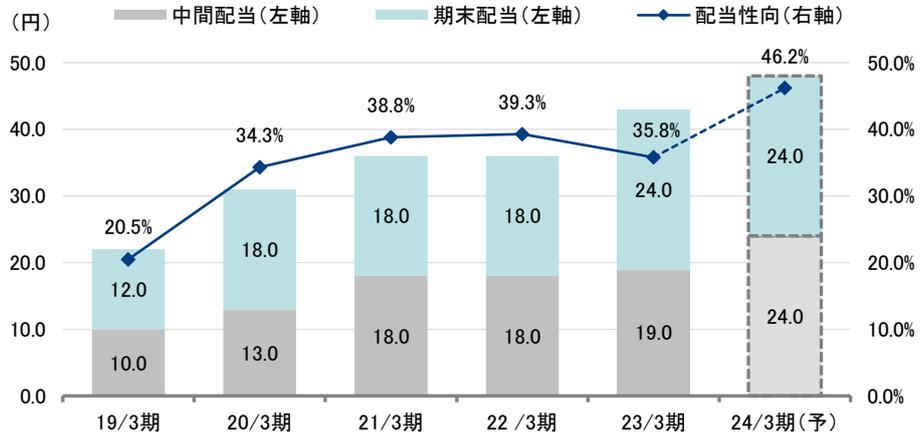
株主還元策

中期経営計画の数値目標は達成の見込み、 2024年3月期は5.0円増配の年間配当48.0円を予定

2023年3月期の中間配当は期初予想どおりも、期末配当は当期純利益が過去最高益を更新したこと、および足元の財務状況から、期初予定の19.0円から24.0円へ大幅な増配を決めている。2024年3月期は減益の予想ながら、第13次中期経営計画の数値目標である3カ年累計経常利益360億円は達成する見込みであることから、さらに5.0円増配の48.0円を予定している。

株主還元策

1株当たりの配当金及び配当性向



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp